

資工庁 石油流通課  
**第2回 SS過疎地研究会**  
**各委員発表資料**

令和4年1月26日（水）

福島県石油商業組合  
理事長 中村 謙信

# 福島県道路（国道）網と地域概要

資料 1

- 面積は 13,783.90km<sup>2</sup>で、北海道、岩手県に次ぐ全国第3位。県庁所在地の福島市は、東京から約270km、東北新幹線で約90分。
- 県内に一極集中都市（プライメイトシティ）はなく、人口30万人前後の都市が3市（福島市、郡山市、いわき市）ある。

●東部の阿武隈高地、中央部を南北に縦断する奥羽山脈、北部から西部に連なる飯豊連峰・越後山脈の山岳地帯と、それらにより区切られ県中央部を南から北へ流れる阿武隈川の地溝帯に連なる盆地群から構成される**中通り地方**、県東部**浜通り地方**の沿岸平野部、西部の会津盆地を中心とした**会津の3地域**に大別される。



- 東部の阿武隈川と太平洋に区切られる阿武隈高地は標高 400 - 1,000m で八溝山地に続く比較的なだらかな山地が連なる。
- 北部から西部にかけての山岳地帯は日本有数の豪雪地帯として知られ、日本海へ注ぐ阿賀川の流域であり、多くの大型水力発電所が設けられた日本を代表する電源地帯。
- また、その流域は磐梯朝日国立公園、尾瀬国立公園、日光国立公園、越後三山只見国立公園に指定された自然の宝庫であり、吾妻山・安達太良山・磐梯山などの諸活火山をはじめ、磐梯高原・会津高原・尾瀬などの山岳観光地がある。

## 【1.市町村別SS過疎地の状況 福島県】

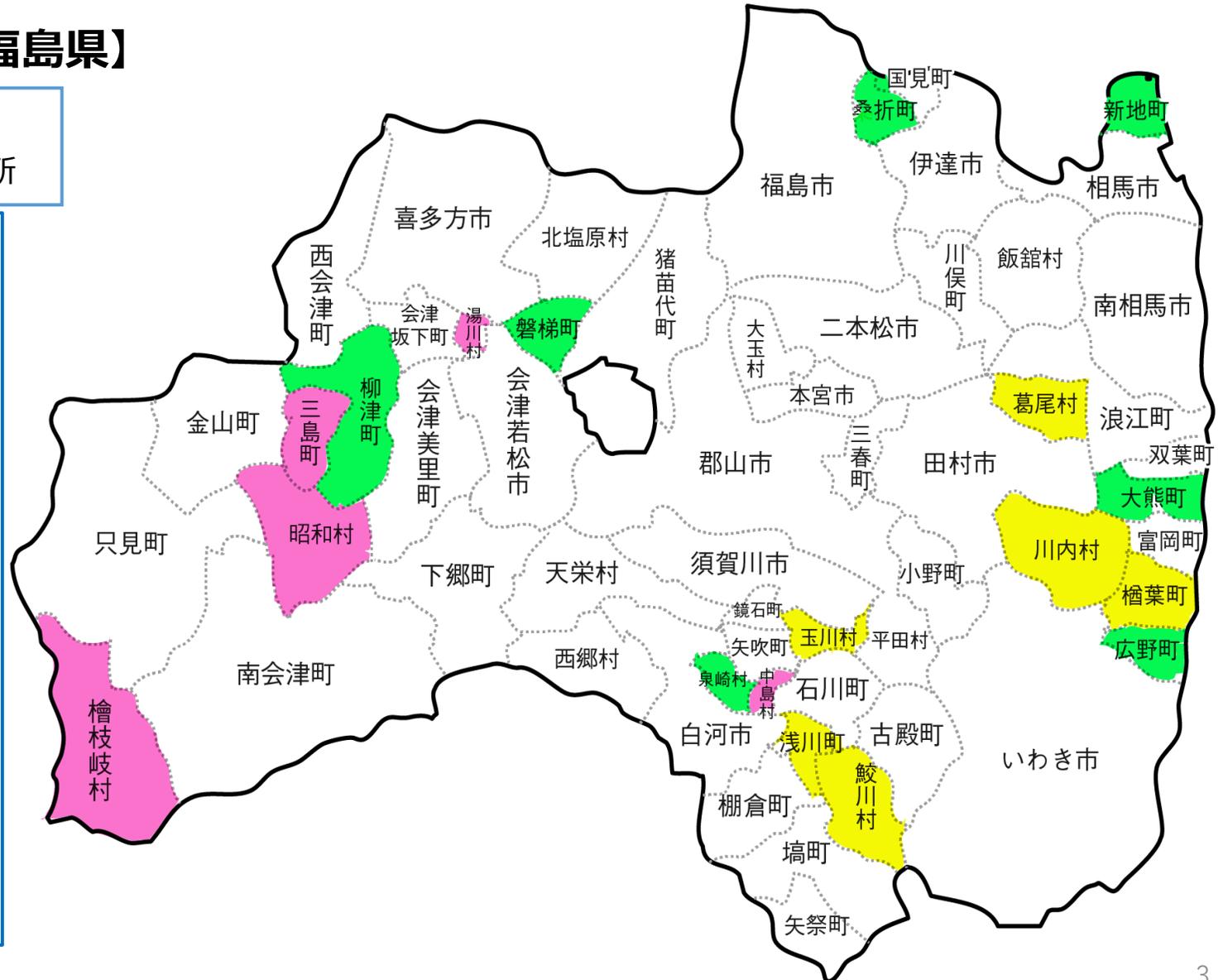
<SS数>



・会津地方、特に、三島町に代表される奥会津地区は、人口減少、高齢化等共通の問題を抱えており新たなSS過疎地の発生やSSゼロ地域を生む可能性が高い。また、同様に県東部の阿武隈山系の葛尾村、川内村は、山岳地帯で奥会津と類似の問題を抱えている外、原発被害を受けており、特に注視しなければならない。

・浜通りの大熊町、楢葉町、広野町は、津波・原発被害地区であり、今後の復興の経過しだいでは、SS減少恐れもある。

・次に、県南の玉川、中島泉崎、浅川、鮫川、県北の桑折町、相馬郡の新地町は、隣接都市との距離が近く、SSゼロ地帯の恐れはあるものの供給不安は避けられる可能性大。（資料4別掲）



# SS過疎 1SS地区 (5町村の概要一覧)

出所：2020年福島県政要覧 **資料3**

自治体名	人 口						世帯数 (戸)	面積 (Km <sup>2</sup> )	自動車 (台)
	総数	男	女	生産年齢 (%)	老年 (%)	年少 (%)			
三島町	1,497	732	765	598 (36.9)	796 (53.2)	103 (6.9)	640	90.81	1,411
地理・特徴	福島県会津地方中西部に位置し、海拔220~1,200mの峡谷型山村。大沼郡に属する町。町の大部分(90.8%)は山林に覆われる。町の北部の只見川沿いに交通が開け、宮下地区には役場や病院など町の主要な機能が置かれている。やや川上に宮下ダムがあり、ダムを利用した水力発電所がある。積雪150cm豪雪地帯。								
昭和村	1,218	597	621	471 (38.7)	677 (55.6)	70 (5.7)	616	209.46	1,114
地理・特徴	会津地方の西南部に位置し、野尻川の段丘に沿って集落が点在する。昭和時代に入って誕生したのが村の名前の由来である。高齢化率が54.8パーセントに達しており、これは福島県2位、全国7位。								
桧枝岐村	559	282	277	294 (52.5)	199 (35.6)	66 (11.8)	250	390.46	434
地理・特徴	会津地方南西部に位置し、南会津郡に属する村。日本有数の豪雪地帯で、特別豪雪地帯に指定されている。平家の落人伝説が残る。								
湯川村	3,038	1,438	1,600	1,568 (51.6)	1,049 (34.5)	421 (13.9)	916	16.37	2,988
地理・特徴	会津盆地のほぼ中央に位置し、日橋川を北端、阿賀川(大川)を西端とする。平成の大合併で伊達郡伊達町が消滅したことで福島県で最も狭い市町村となった。主産業は農業であり、スローガンは「米と文化の里」。コシヒカリの会津湯川米や会津牛、アスパラガスの特産物とする。								

# 石油製品の調達が難しくなっている地域と難しくなってくると思われる地域

資料4

●会津地方では、SS過疎地の三島町に隣接し、国道252号線沿の「金山町」などは人口の減少や後継者の問題もあり今後注視が必要。

●また、中通りと浜通りを隔てるの阿武隈高地中の「葛尾村」、「川内村」は山岳地帯であり、2011年の原発事故避難地域であったこともあり、人口が減少したままとなっている。この地域も供給不安を抱えている地域として注視しなければならない。

●また、津波・原発被害地区の「大熊町」、「檜葉町」、「広野町」も復興需要もほぼ終盤となり、平時に戻りつつある。ここまで除染や社会的インフラの整備の進展に伴い避難者の帰還は緩やかに進んできたが、これ以上の住民帰還は望めない状態。よって、震災前の人口に回復するのは極めて困難である。今後の復興や街づくりや企業誘致等、今後の動向しだいではあるが、震災前の需要回復は、望めない。したがって、この地域でのSS事業は、益々厳しくなっていくことが見込まれる。

●特に大熊町は福島第一原発の所在地であり、放射線廃棄物の埋め立て地となっており、他の地域とは、事情が異なる。SS事業再開や継続は困難か。

自治体	運営	SS名	計量機数	取扱油種・容量	従業員数	経営形態・その他
三島町	桐の里産業(株)	三島	4機	H3R7軽10灯10	3	公設民営方式
昭和村	JA会津よつば	昭和	4機	H・R・軽・灯	不明	村から地下タンク入換支援
桧枝岐村	JA会津	桧枝岐	4機	H・R・軽・灯	3	村から運営補助金有
湯川村	JA会津よつば	湯川	4機	H・R・軽・灯	5	セルフ
中島村	(有)矢内石油	中島	4機	H5R10軽10・灯10	4～5	家族経営

## 三島町 SS再開の経緯

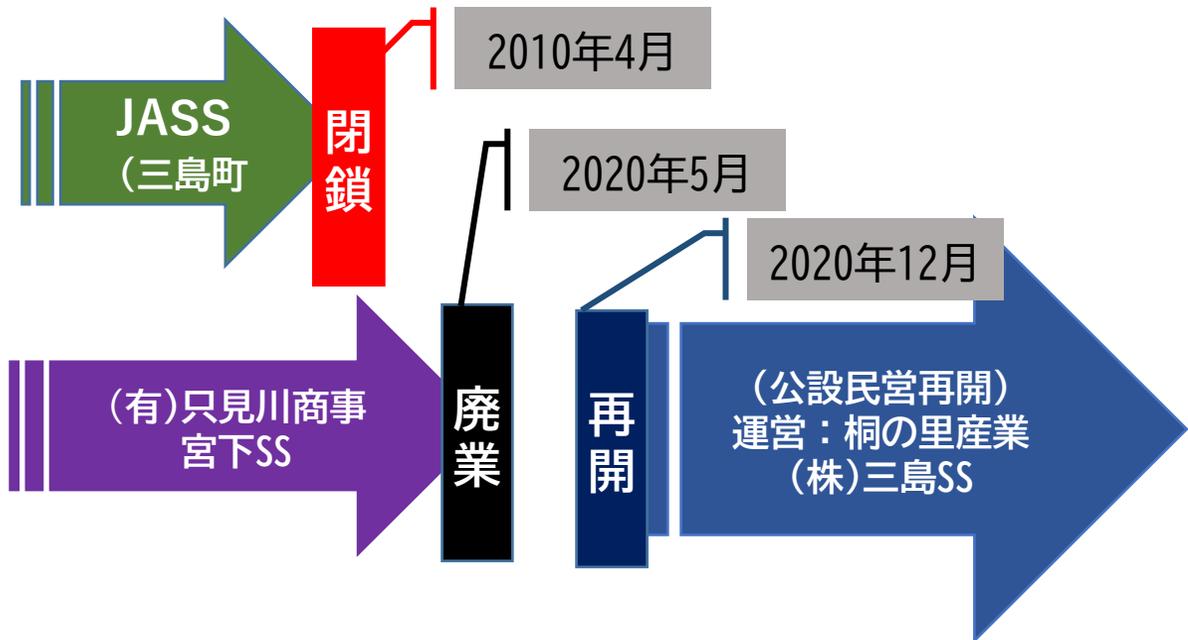
- 三島町のSS（ガソリンスタンド）は、2010年にJASSが閉鎖して以降、民間事業者1社によりSSを運営してきたが、後継者難により2020年5月に廃業し、当町はSSが存在しない町となった。
- 一方、冬場の灯油需要への供給懸念から、町民有志による「町内ガソリンスタンド早期再開」に関する署名活動が展開され、個人・事業所を合わせて776名の署名となる嘆願書が提出された。
- 町では、住民からの早期再開を求める声のもと、冬期間の灯油需要への供給、除雪車への給油、災害時の対応など、地域住民への安定した燃料供給網を整備するため、2020年12月4日に県内初となる公設民営方式（事業者：桐の里産業株式会社）にてSS運営を再開した。

**【目指す方向性】** = 『三島町における持続可能な燃料供給体制の確立』  
安定した燃料供給は、住民生活及び地域経済の活性化・地域の持続性に必要不可欠であり、まちづくりに重要なインフラとして整備していく。また、利便性の確保や災害時の円滑な燃料供給、SS経営の安定化を目的とした幹線道路沿いへの移転検討、さらには人口減少社会に合わせた地域課題解決の拠点として、行政との連携やコミュニティスペースなど多機能化により住民サービスの向上を目指す。

# 三島町燃料供給体制 桐の里産業株式会社三島給油所（三島SS）の概要

資料6

町内の給油所は、2010年にJASSが閉鎖して以降、民間事業者1社が運営してきたが、後継者難により2020年5月に廃業となった。その後、町民からのガソリン給油や冬期間の灯油等燃料供給への不安を受け、2020年12月に公設民営方式によりSSを再開した。



項目	現状
開設年月日	2020年12月4日（旧只見川商事宮下給油所の設備等を承継して再開）
設置者	三島町（桐の里産業株式会社が指定管理者として管理・運営）
タンク	設置者 タンク 10kL×3基（ハイオク3kL＋レギュラー7kL、軽油10kL、灯油10kL） ※昭和30年～40年代にタンク設置（鋼製一重殻タンク） ※2013年に内面ライニングによる腐食防止措置実施済（10年程度耐用想定）
営業時間	7時～18時30分、定休日：木・土
従業員数	2名 パート最大2名（半日勤務、うち配達専門1名）
サインポール	昭和シェル（現：出光）
配達	軽油2KLローリー1台、灯油2KLローリー1台で注文に応じて町内配達

桐の里産業株式会社 三島給油所



高齢者福祉施設

●道の駅・三島（役場から2.5km）：移転候補



・警察署  
・消防署

三島町小学校

三島町役場

福島県立宮下病院

三島町立三島中



## 1.人口の減少 → SS過疎地共通の現象 高齢化・人口減少…。

- ・ 1980年3,389人 → 2020年1,497人 (▲44%)
- ・ 高齢化率 53% (85歳以上の割合15%)
- ・ 人口の減少が進み20年後には現在の6割程度の人口になる見込み
- ・ 世帯当たり2.24人 (2020年) 世帯の小規模化、核家族化
- ・ 高齢者世帯37%、75歳以上21%—85歳以上6% (内一人住まい5%)

### → 移動制約者の増加

## 2.災害時対応

- ・ 三島町周辺の主要道は豪雨、豪雪、倒木、道路崩落等災害規制が発生。
- ・ 2011年の豪雨の際は、12日間にわたりR252の柳津側がアクセス規制。

## 3.産業構造

- ・ 町内総生産82億円 (2018)
- ・ 内訳：電気ガス水道廃棄物が40%、建設15%、公務13% 計70%超

建設業、電気業（発電所）が地域経済の中核、これに医療、福祉が従業者数の1/3を占め、町外からの通勤者が町外への通勤者より多いなど町内需要は、不安定。

#### **4. 現在の再開SSにおける課題**

○旧国道沿いで通り抜けできない道路に立地しており、交通量が少ない。

➡利便性が著しく低い。

➡災害時の燃料供給・備蓄量（需要に対する供給量）に懸念がある。

➡利用が町民に限定されおり、経営収支に影響を及ぼしている。

○施設・設備が老朽化している。

➡今後、経年劣化に伴う修繕費の負担が想定される。

## 5.S S経営面（事業継続性）課題

- ・燃料需要の減少-今後、人口減少、生産年齢層の減少、高齢化＝担い手不足（事業後継者減少）、ライフスタイルの変化（エネルギーの転換）、燃費向上、カーボンニュートラル（EV化の進展）など需要を維持していくには困難な要因山積。
- ・SS施設の老朽化 建物老朽化、地下タンクの漏洩防止要入換（消防法）。
- ・SSの移設や建て直し及び運営補助など➡町財政圧迫  
➡現在、補助金が無ければ赤字

継続性のある自立した経営維持が極めて困難

- ▼ 県と石油販売業者（SS側）の接点は、①地方税関係部署あるいは②危険物を取り締まる消防関係の部署及び③災害関係の部署程度である。  
2011の東日本大震災時も痛感したが、石油流通に関する知識を有する部署は勿論、それを指導、監督するような部署は無い。ましてや「SS過疎問題」について全くもって関心が無い。関心があったとしても「盤回し」にあうだけで一向に進展しない。今般の三島町が県に相談しても同様に、その窓口さえ明確にされなかった。
- ▼ 本県組合では、毎年（2011以降）、県議会に「SS過疎問題の現状」を説明しており、災害対策の観点から議会でも幾度か質問していただいたこともあるが一向に変化が無い。地方の政治や行政に全く危機感が感じられず、石油エネルギーに関する事柄については、全て「国」任せといった感が拭えない。そこに暮らす県民の日々の生活や安全・安心、更には、自然災害が頻発する近年、生命の危機にかかわるような大問題につながる恐れがあるという危機意識は一切感じられない。「また、一件、街からGSが無くなった」「近年、珍しいことでもなく、仕方がないこと」という短絡的な受け止め方である。極めて残念である。
- SS過疎地において、SSが無くなってからでは手遅れ。先ずは、無くなる前に自治体がサポートする仕組みづくりや止むを得ず、閉鎖となりSSゼロ地区になってしまった場合の対応策を予め議論し、準備していくことが肝要であると考える。
- 日頃より、国（東北経産局）と県との間でSS過疎問題や平時、緊急時を含め、石油の流通や安定供給に関する実態や問題点を共有出来る関係を構築し、国、県、市町村、業界がSS過疎問題について真摯に取り組める体制を構築していただきたい。